

新地方公会計制度(財務4表)とは

国や地方公共団体の会計は、「企業会計」と区別する意味で「公会計」と呼ばれています。現在の公会計制度は、「現金主義・単式簿記」といって、1年間の現金収入と支出を明らかにすることを目的としています。企業会計が発生主義に基づく複式簿記で経理され、経営成績や財政状況を明らかにすることを目的にしていることに対し、公会計は、計画や予算を住民の皆様を示し議会へ上程することを主眼に置いており、議会で決められた予算に従った正しい執行管理を目的として現金主義に基づく単式簿記で経理し、1年間にどのような収入があり何にいくら使ったかを、明らかにしています。「公会計」は、各団体間の経営成績を競っているわけではないため、より分かりやすい方式が採られています。

しかし、現在のこの方法では、民間企業のようにどれだけの資産や負債を持っているのかといったストックの状況や現金以外の要素を考慮した実質的なコストや収益といった経営成績がわかりません。厳しさを増す地方の財政状況を背景に、このような「発生主義・複式簿記」の手法を取り入れた財務書類の有益性に対する認識が高まり、総務省から全国的な基準(新地方公会計制度)を定めた財務書類の作成が要請されました。

川辺町においても「総務省方式改訂モデル」により財務4表を作成・分析し、町民のみなさんに財政状況をよりわかりやすく公表するとともに、資産・債務改革に努めます。

貸借対照表とは

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示した一覧表です。資産合計額と負債・純資産合計額が一致することから、バランスシート(B/S)とも呼ばれています。そのため、資産に対し負債が少なければ財政の健全性があると考えられます。

借方(財産)	貸方(財源)
資産	負債
行政サービスに使う資産 (道路、学校、役場など)	将来世代の負担 (地方債など)
基金・預金等の現金資産	純資産
売ることができる資産 回収する資産	過去・現世代の負担済額 (これまでに収納した税金 ・国県補助金など)

行政コスト計算書とは

資産形成に直接つながらない経常的な行政サービスに費やしたコストと、そのサービスに対する受益者負担(使用料・負担金など)がどれほどあったかを表示した一覧表です。民間企業の損益計算書に相当しますが、損益計算書が1年間の収益と費用から利益を表すものとは異なり、公会計は利益を追求するものではないため、大幅にコスト超過になっています。このコストについては、町税や地方交付税などで補っていることになります。

資金収支計算書とは

1年間の資金の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの性質の異なる区分に表示した一覧表です。「経常的収支の部」の黒字が大きいほど財政の健全性があると考えられます。

経常的収支		公共資産整備収支	
経常的収入	経常的支出	公共資産整備収入	公共資産整備支出
	収支余剰	収支不足	収支不足
		投資・財務的収支	
		投資・財務的収入	投資・財務的支出
		収支不足	収支不足

純資産変動計算書とは

貸借対照表における純資産が、1年間でどのように変動したかを表示した一覧表です。純資産は過去・現世代の負担済額ですので、資産が増えた場合は純資産も増えることが望ましいとされています。

貸借対照表		純資産変動計算書
借方	貸方	期首純資産残高
資産	負債	純資産の変動
	純資産	
		↓
		期末純資産残高

川辺町普通会計財務4表(平成26年度決算)

※川辺町の財務書類は、総務省方式改訂モデルで作成しています。

貸借対照表

借方		貸方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1.公共資産	154億 627万円	1.固定負債	42億7,803万円
(1)有形固定資産	153億7,337万円	(1)地方債	35億5,301万円
(2)売却可能資産	3,290万円	(2)退職手当引当金	7億2,502万円
2.投資など	18億9,390万円	2.流動負債	4億 422万円
(1)投資及び出資金	2億6,717万円	(1)翌年度償還予定地方債	3億6,537万円
(2)基金など	16億1,296万円	(2)賞与引当金	3,885万円
(3)長期延滞債権など	1,377万円		
3.流動資産	18億2,131万円	〔純資産の部〕	
(1)現金	2億4,361万円	1.純資産	144億3,923万円
(2)預金	15億6,947万円		
(3)未収金	823万円		
資産合計	191億2,148万円	負債・純資産合計	191億2,148万円

行政コスト計算書

経常行政コスト	36億432万円
1.人にかかるコスト	7億7,112万円
(1)人件費	7億1,477万円
(2)退職手当引当金繰入など	1,750万円
(3)賞与引当金	3,885万円
2.物にかかるコスト	11億 925万円
(1)物件費	5億7,258万円
(2)維持補修費	2,091万円
(3)減価償却費	5億1,576万円
3.移転支的コスト	16億7,621万円
(1)社会保障給付	5億2,468万円
(2)補助金など	4億2,579万円
(3)他会計などへの支出額	7億 96万円
(4)他団体への補助金など	2,479万円
4.その他のコスト	4,774万円
(1)支払利息など	4,774万円
経常収益	1億4,653万円
1.使用料・手数料	1億4,007万円
2.分担金・負担金・寄附金	646万円
純経常行政コスト	▲34億5,779万円

※財務4表の関係は、①②③の数値が一致することが原則です。

資金収支計算書

期首資金残高	2億2,906万円
1.経常的収支の部	8億7,656万円
(1)支出合計	29億1,753万円
(2)収入合計	37億9,409万円
2.公共資産整備収支の部	▲2億3,113万円
(1)支出合計	4億5,408万円
(2)収入合計	2億2,295万円
3.投資・財務的収支の部	▲6億3,088万円
(1)支出合計	6億9,649万円
(2)収入合計	6,561万円
期末資金残高	① 2億4,361千円

純資産変動計算書

期首純資産残高	143億9,038万円
1.純経常行政コスト	▲34億5,779万円
2.一般財源	29億1,520万円
(1)町税	12億1,158万円
(2)地方交付税	13億7,657万円
(3)その他行政コスト充当財源	3億2,705万円
3.補助金などの受入	5億8,908万円
4.臨時損益	239万円
5.資産評価替変動額	▲3万円
期末純資産残高	② 144億3,923万円